

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター

1. 法人の概要

【令和元年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 山下 久佳	設立年月日	昭和34年9月7日
電話番号	06(6262)7711	法人所管課	都市整備部都市計画室計画推進課
所在地	大阪市中央区本町1-8-12	HPアドレス	http://www.toshiseibi.org/
設立目的	市街地の整備・開発・保全に係るまちづくりの推進を図るとともに、公共用地の有効活用による都市環境の改善及び建設発生土等を活用した環境共生型のまちづくりを行うことにより、大阪府域における秩序ある良好な市街地の形成に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成24年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	10,000 千円	0.9%
	旧(財)大阪府有料道路協会	20,000 千円	1.9%
	旧(財)大阪府まちづくり推進機構	1,033,400 千円	97.2%
		千円	0.0%
その他の団体	0 千円	0.0%	
出捐総額	1,063,400 千円		
大阪府の実質的な出捐	651,067 千円 61.2%		
備考 (基本財産)	1,063,400 千円		

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	山下 久佳	(元大阪府住宅まちづくり部長)	R2.6	常勤
常務理事	山田 順一	大阪府都市整備部理事	R2.6	常勤
理事	日田 哲也	大阪府都市整備部都市計画室計画推進課長	R2.6	
理事	大西 吉之助	岸和田市魅力創造部長	R2.6	
理事	大坪 信幸	寝屋川市まち政策部長	R2.6	
理事	小野 義幸	門真市まちづくり部次長	R2.6	
理事	花嶋 温子	大阪産業大学デザイン工学部講師	R2.6	
理事	上野山 雅也	豊中市都市計画推進部長	R2.6	
理事	宮田 哲志	八尾市都市整備部長	R2.6	
監事	中野 一輝	公認会計士	R2.6	
監事	九鬼 正光	弁護士	R2.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB			
役員	常勤役員	2	2	0	2	2	0	2	1	1
	非常勤役員	9	1	0	9	1	0	9	1	0
職員	管理職	プロパー職員	1	/	2	/	1	/	/	/
		その他	5	3	2	5	3	2	6	3
	一般職	プロパー職員	13	/	12	/	12	/	/	/
		その他	7	0	7	7	0	7	7	1
	職員計	26	3	9	26	3	9	26	4	9

プロパー職員(14 人)の給与に関する状況(平成30年度)

年間給与手当支給額平均	8,387 千円	平均年齢	50.9 歳
-------------	----------	------	--------

役員の数・任期・選任方法

定数	理事	5名以上10名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年

選任方法

〔 理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
理事長及び常務理事は、理事会の決議により理事の中から選定する 〕

3. 主要事業の概要

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	備考
① 環境共生型まちづくり事業	681,072	465,019	468,021	621,072	(公益目的事業:環境共生型まちづくり事業) 建設発生土及び浚渫土砂の再利用による阪南2区(ちきりアイランド)の埋立 造成及び阪南2区のまちづくり業務
全事業合計に占める割合	47.3%	30.1%	34.3%	36.4%	
② 駐車場運営事業	246,278	276,984	293,871	300,743	(収益事業:駐車場運営事業) 道路、河川等の公共用地を活用した駐車場(時間制・月極他)の管理運営
全事業合計に占める割合	17.1%	17.9%	21.5%	17.6%	
③ 市町村道路施設点検等支援事業	247,065	508,561	282,323	234,661	(公益目的事業:まちづくりコーディネート事業) 市町村道路施設点検等の支援
全事業合計に占める割合	17.2%	32.9%	20.7%	13.8%	
④ 土地区画整理等支援事業	125,134	158,038	146,432	218,659	(公益目的事業:まちづくりコーディネート事業) 土地区画整理、沿道まちづくりその他の都市基盤整備に関する調査・計画 策定等
全事業合計に占める割合	8.7%	10.2%	10.7%	12.8%	
⑤ まちづくり活動支援事業	48,095	49,973	88,534	232,713	(公益目的事業:まちづくりコーディネート事業) 地域住民主体によるまちづくりの初動期活動及び密集市街地における防災 性向上や居住環境改善の事業化検討に対する支援その他
全事業合計に占める割合	3.3%	3.2%	6.5%	13.6%	
⑥ ①~⑤以外の事業	90,830	86,954	87,285	97,624	(その他の事業:河川敷の環境保全・魅力向上事業) 水都大阪の再生に向けた河川賑わい空間創出事業への参画
全事業合計	1,438,474	1,545,529	1,366,466	1,705,472	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
(1)公益目的事業 1 まちづくりコーディネート事業 (1)土地区画整理等支援事業 幹線道路沿道や既成市街地における土地区画整理等の都市整備事業について府・市と連携し、調査・計画をはじめ地元組織における合意形成から事業実施まで支援する。	①都市整備調査計画事業 ア 幹線道路沿道のまちづくり イ 既成市街地の再生まちづくり ウ 規制誘導策によるまちづくり ②土地区画整理支援事業 ア 幹線道路沿道の土地区画整理事業 イ 既成市街地の土地区画整理事業	十三高槻線(高槻市前島地区) 新名神(彩都東部地区) 他 門真市門真南駅周辺地区 熊取町熊取駅西地区 他 松原市河合6丁目地区 新名神高速道沿道(高槻市成合地区) 第二京阪道沿道(寝屋川市小路地区) 阪神高速道路大和川線沿道(松原市 天美東地区) 他 寝屋川市打上高塚地区 交野市星田駅北地区 島本町島本駅西地区 他	十三高槻線(高槻市前島地区) 新名神・茨木箕面丘陵線(彩都東部地区) 他 門真市門真南駅周辺地区 熊取町熊取駅西地区 他 国道170号(河内長野市上原高向地区) 国道309号(松原市新堂4丁目地区) 阪神高速道路大和川線沿道(松原市 天美東地区) 他 寝屋川市打上高塚地区 交野市星田駅北地区 島本町島本駅西地区 他	

事業内容	事項	事業量		備考	
		平成30年度事業量	令和元年度計画量		
(2)密集市街地まちづくり活動支援事業 密集市街地の防災性の向上と居住環境の改善に向けた老朽建築物の建替え等を支援する。	①密集市街地サポート助成				
	ア 建替え等相談支援	建替え相談、検討 合計50件	センター直接支援 建替え相談、検討 合計55件		
	イ 建替え検討支援				
	ウ 地元組織検討支援	—	4件	4,000千円	
	エ 建替え不燃化支援	3件	2,360千円	2件	2,000千円
	オ 除却促進支援	2件	310千円	1件	141千円
	カ 広場・緑地整備支援	1件	1,499千円	4件	6,600千円
	キ 文化住宅等売却支援	4件	1,652千円	25件	15,000千円
	ク 文化住宅等リフォーム支援	—	—	5件	1,000千円
	ケ 密集市街地まちづくり活動支援	・活動支援 1団体 ・感震ブレーカー設置支援 109戸	91千円 216千円	・活動支援 3団体 ・感震ブレーカー設置支援 700戸	1,500千円 1,400千円
	②密集市街地整備支援調査	公共施設調査 1件 空家・空地調査 6市 技術者支援 3名 専門家支援	4,990千円 7,508千円 6,619千円 5,913千円	公共施設調査 5件 空家・空地調査 6市 技術者支援 11名 専門家支援 25,000千円 7,496千円 80,330千円 13,890千円	
(3)まちづくり初動期活動支援事業 地域住民の発意及び主体によるまちづくり活動に対する意識啓発やまちづくり基本構想等の作成などの初動期活動を支援する。	まちづくり初動期活動サポート助成				
	ア はじめの一歩助成	はじめの一歩、 初動期活動助成 合計10件	3,330千円	はじめの一歩、 初動期活動助成 合計12件	4,700千円
	イ 初動期活動助成				
	ウ まちづくりアドバイザーの派遣	1件(3回)		2件(6回)	
(4)まちづくりの普及啓発事業	ア 専門家等の登録と活用	まちづくりアドバイザー、賛助会員によるまちづくり活動支援		まちづくりアドバイザー、賛助会員によるまちづくり活動支援	
	イ まちづくりに関する情報の発信	機関紙「大阪のまちづくり第23号」 まちづくりニュースレター(2回)		機関紙「大阪のまちづくり第24号」 まちづくりニュースレター(2回)	
(5)市町村職員技術研修事業 市町村職員を対象に、調査、設計、施工等の基礎的な技術研修及び施設点検等に関する現場での技術研修を実施し、知識及び技術力向上を支援する。	ア 基礎的技術研修	9回実施 延べ410人参加		7回実施予定 延べ300人参加見込	
	イ 道路施設点検実地研修	・橋梁点検等研修 6回実施 延べ72人参加		・ドローン研修 6回実施予定 延べ120人参加見込 ・橋梁点検等研修 3回実施予定 延べ100人参加見込	

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
<p>(6)市町村道路施設点検等支援事業 大阪府、当センター及び府下29市町村とて締結した「市町村道路施設の維持管理業務の支援に関する協定書」に基づき、道路施設点検業務の一括発注や長寿命化計画策定等を支援する。</p> <p>2 環境共生型まちづくり事業 阪南港阪南2区において、港湾物流機能を強化し、既成市街地の住工混在を解消するための工場移転用地を確保するとともに、干潟や緑豊かな自然環境を形成する海浜空間の創出を推進する。</p> <p>【2】収益事業等 1 駐車場運営事業 高架道路下や河川敷等の公共空地を有効活用した駐車場を整備・運営し、違法駐車解消や地域住民等の自動車保管場所の確保を図り、利便性の向上を図る。</p> <p>2 河川敷の環境保全・魅力向上事業 (河川賑わい空間創出事業) 都心の河川敷の環境保全を図るとともに、水都大阪の再生を目指す河川賑わい空間創出に公的機関として参画し、水辺空間の賑わい創出による都市魅力の向上を図る。</p>	<p>ア 施設点検支援</p> <p>イ 長寿命化修繕計画策定支援</p> <p>(1)建設発生土、浚渫土砂による埋立造成</p> <p>(2)阪南2区まちづくり業務</p> <p>高架道路下や河川敷等を活用した駐車場の管理運営</p> <p>(1)堂島川賑わい空間創出事業 (中之島バンク)</p> <p>(2)八軒家浜賑わい空間創出事業</p>	<p>18市町村(橋梁761橋 トンネル5基)</p> <p>4市町(橋梁251橋)</p> <p>建設発生土 36.5万トン 浚渫土砂 1.4万㎡ ちきりアイランドまちづくり会の運営、各種の調査、計画等の検討</p> <p>時間制 7か所 507台 月極 26か所 1,720台 (台数は自動2輪車を含む)</p> <p>中之島バンクの占有者として参画 (堂島大橋～玉江橋間:堂島川左岸 延長400mの清掃、点検)</p> <p>天満八軒家駐車場の運営 時間制 132台、月極16台 駐車場上部公園の環境維持に協力 (清掃、除草等)</p>	<p>14市町(橋梁270橋 トンネル2基)</p> <p>8市町(橋梁783橋)</p> <p>建設発生土 35.0万トン 浚渫土砂 3.0万㎡ ちきりアイランドまちづくり会の運営、各種の調査、計画等の検討</p> <p>時間制 9か所 554台 月極 26か所 1,709台 (台数は自動2輪車を含む)</p> <p>中之島バンクの占有者として参画 (堂島大橋～玉江橋間:堂島川左岸 延長400mの清掃、点検)</p> <p>天満八軒家駐車場の運営 時間制 132台、月極16台 駐車場上部公園の環境維持に協力 (清掃、除草等)</p>	<p>令和元年度計画量には7月から供用開始予定の時間制2か所(寺川南北)、月極1か所(寺池台増、野々宮減)を含む</p>

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	949	0	
府有地(松原市河合六丁目)開発ニーズ調査業務委託 (随契)			949		アンケート調査の実施業務、アンケート調査の取りまとめ及び分析業
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	0	0	949	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	6,885,608	7,143,194	6,796,625	△ 346,569	
	流動資産	1,532,698	1,848,066	1,671,585	△ 176,481	(未収金) 未収金の減少については、市町村道路施設点検等支援事業における業務受託量の減少に伴う契約額の未収の減(170百万円)が主な要因である。
	現金預金	1,195,542	1,251,659	1,288,732	37,073	(その他流動資産) その他流動資産の減少については、出資法人キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の契約が終了し、全額繰上償還(48百万円)となったことが主な要因である。
	未収金	257,871	523,610	372,600	△ 151,010	(基本財産) 基本財産の減少については、まちづくり活動支援事業における基本財産の取崩しによる減(579百万円)が主な要因である。
	その他流動資産	79,284	72,797	10,254	△ 62,543	(特定資産) 特定資産の増加については、まちづくり活動支援事業における密集市街地整備支援拡充特定資産の増(579百万円)が主な要因である。
	固定資産	5,352,911	5,295,127	5,125,040	△ 170,087	(その他固定資産) その他固定資産の減少については、環境共生型まちづくり事業における固定資産の減価償却分(71百万円)が主な要因である。
	基本財産	1,642,000	1,642,000	1,063,400	△ 578,600	(未払金) 未払金の減少については、環境共生型まちづくり事業における埋立工事費の減少に伴う未払金の減(133百万円)、市町村道路施設点検等支援事業における点検業務委託料の減少に伴う未払金の減(192百万円)が主な要因である。
	特定資産	2,823,299	2,694,716	3,195,405	500,689	(指定正味財産) 指定正味財産の減少については、まちづくり活動支援事業における新規事業費へ充当した寄附金の減(44百万円)が主な要因である。
	その他固定資産	887,611	958,412	866,235	△ 92,177	
	負債合計	893,698	1,132,496	805,911	△ 326,585	
	流動負債	778,243	1,024,038	689,664	△ 334,374	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	587,579	784,420	440,414	△ 344,006	
	その他流動負債	190,664	239,618	249,249	9,631	
固定負債	115,455	108,459	116,248	7,789		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	89,915	82,919	90,708	7,789		
その他固定負債	25,540	25,540	25,540	0		
正味財産合計	5,991,910	6,010,697	5,990,714	△ 19,983		
指定正味財産	2,626,860	2,622,170	2,577,630	△ 44,540		
一般正味財産	3,365,050	3,388,527	3,413,084	24,557		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	1,328,721	1,530,343	1,296,000	△ 234,343	
	基本財産運用益	17,225	17,209	10,317	△ 6,892	
	特定資産運用益	4,149	4,313	2,495	△ 1,818	
	受取会費	240	240	245	5	
	事業収益	1,297,256	1,500,279	1,234,318	△ 265,961	(事業収益) 事業収益の減少については、市町村道路施設点検等支援事業における受託料収益の減(246百万円)が主な要因である。
	受取補助金等	0	0	0	0	
	受取負担金	370	370	370	0	
	受取寄付金	5,138	4,690	44,540	39,850	
	その他の収入(受取利息収入等)	4,342	3,241	3,715	474	(事業費) 事業費の減少については、市町村道路施設点検等支援事業における点検業務委託料の減(232百万円)、まちづくり活動支援事業の新規事業費の増(39百万円)が主な要因である。
	経常費用	1,442,876	1,545,529	1,366,466	△ 179,063	
	事業費	1,438,474	1,540,023	1,360,578	△ 179,445	
	管理費	4,402	5,507	5,888	381	
	評価損益等調査前当期経常増減額	△ 114,155	△ 15,186	△ 70,466	△ 55,280	
	基本財産評価損益等	0	0	97,781	97,781	
	当期経常増減額	△ 114,155	△ 15,186	27,314	42,500	
	経常外収益	3,851	48,114	0	△ 48,114	
	固定資産売却益	3,851	0	0	0	
	引当金取崩益	0	114	0		
	固定資産受贈益	0	48,000	0	△ 48,000	
経常外費用	1,895	9,330	1,795	△ 7,535		
売却減耗除却損	1,895	9,330	1,795	△ 7,535		
当期経常外増減額	1,956	38,784	25,519	△ 13,265		
法人税、住民税及び事業税	120	120	962	842		
当期一般正味財産増減額	△ 112,319	23,478	24,557	1,079		
(指定正味財産増減の部)						
一般正味財産への振替	△ 5,138	△ 4,690	△ 44,540	△ 39,850		
当期指定正味財産増減額	△ 5,138	△ 4,690	△ 44,540	△ 39,850		
正味財産期末残高額	5,991,910	6,010,697	5,990,714	△ 19,983		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額＜平成30年3月31日時点＞	保有総額(A)＜平成31年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜平成31年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	22,722	28,752	28,877	125	(職員人件費) 職員人件費の増加については、職員が2名増員したことが主な要因である。
職員人件費	306,149	325,494	342,240	16,746	
退職給付費用	5,754	4,834	7,723	2,889	(減価償却費) 環境共生型まちづくり事業における29年度に取得した汚濁防止膜(機械装置)の償却費の増分が主な要因である。
減価償却費	88,569	82,782	99,797	17,015	

主要経営指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	75.7%	76.5%	73.7%	-2.7%	(流動比率) 流動比率の増加については、流動資産の前年度からの減少率が10%であったのに対して、流動負債のそれが33%の減少であったことによるものである。
人件費比率	人件費／経常費用	23.2%	23.2%	27.7%	4.5%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	98.7%	98.9%	99.2%	0.3%	
流動比率	流動資産／流動負債	196.9%	180.5%	242.4%	61.9%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. H30年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30目標	H30実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① まちづくり支援の展開	密集市街地まちづくり活動の 支援実績 (建替相談と建替検討の件数)	件	37	39	50	30	30	30/30 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① まちづくり支援の展開	土地区画整理事業実施地区の新規 支援実績 (準備組合立上げ数)	地区	1	3	3	10	10	25/60 【42%】
	まちづくり初動期活動の 支援実績 (助成金の交付件数)	件	11	12	10	10	0	
② 点検業務の一括発注による 橋梁点検の確実な実施	点検橋梁数	橋	1,534	833	761	25	0	
③ 建設発生土のリサイクルによる 埋立造成の実施	建設発生土の搬入量確保 (搬入実績)	万t	41	30	36	15	15	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 収益事業の経常利益の確保	駐車場運営事業の経常利益率 (経常利益/経常収益)	%	11.5	12.1	12.4	10	10	10/10 【100%】
----------------	------------------------------	---	------	------	------	----	----	-----------------

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>・府域の市街地の整備・開発・保全に係るまちづくりの専門機関である公益法人として、ミッションに掲げるまちづくりのコーディネーターの役割を府及び市と連携して果たすとともに、阪南2区における環境共生型のまちづくりを推進した。</p> <p>・最重点目標として、「密集市街地まちづくり活動の支援実績(建替相談や建替検討の件数)」を成果測定指標とし、大阪府密集市街地整備方針に基づき、令和2年度までにその解消に向け、基本財産を取崩し、人員の配置等による体制強化を行った結果、目標の39件を上回る50件となり、目標を達成した。今後も大阪府、市と連携を図りながら、効果的な取組を推進していく。</p> <p>・戦略目標「まちづくり支援の展開」の成果測定指標のうち「まちづくり初動期活動に対する支援実績(助成金の交付実績)」については、これまでどおり目標達成に向け、積極的にPR活動を行ったものの、応募が見込まれた団体において、活動の立上げが困難な案件などがあったため、目標件数を下回ることとなった。「土地区画整理事業実施地区の新規支援実績」については、地元との連携を図った結果、目標である3件の準備組合立上げを達成した。</p> <p>・戦略目標「点検業務の一括発注による橋梁点検の確実な実施」については、「点検橋梁数」を成果測定指標としたが、法定点検1クール目の最終年度にあたり、市が点検前に事前確認したところ依頼件数の変更が生じたこと、職員の技術力向上による直営点検への切り替えなどのため、点検橋梁数が減少し、目標件数を下回った。</p> <p>・戦略目標「収益事業の経常利益の確保」については、「駐車場運営事業の経常利益率」を成果測定指標とし、駐車場運営事業の経営環境が厳しくなる中、料金収入を順調に確保しつつ、有人駐車場の無人化や照明設備のLED化による費用縮減等により、経常利益を確保し、目標を達成した。</p> <p>・平成30年度において達成できなかった目標については、未達成の原因分析を行い、改善策を検討し、実施していく。</p> <p>・法人事業全般においては、公益財務基準を満たしながら、一定の実績を上げているが、建設発生土量や駐車場収入などの見通しは大きく変動することから、より一層の効率的な事業運営に努める。</p>	65	B

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・最重点目標である「密集市街地まちづくり活動の支援実績」については、基本財産の取崩しを行い、人員の配置等による体制強化や専門家による支援等を行った結果、目標である39件を上回る50件となり、目標を達成した。</p> <p>・「土地区画整理事業実施地区の新規支援実績」については、地元との連携を図った結果、目標である3件を達成した。</p> <p>・「まちづくり初期活動の支援実績」については、積極的にPR活動を行ったものの、応募が見込まれた団体において、活動の立上げが困難な案件などがあつたため目標件数を下回ることとなった。</p> <p>・「点検橋梁数」については、市が点検前に事前確認したところ依頼件数の変更が生じたこと、職員の技術力向上による直営点検への切り替えなどがあり、点検橋梁数が減少したため、目標を達成できなかった。</p> <p>・「建設発生土の搬入量確保」については、関係機関への再調整により発生土を受け入れたため、目標(30万t)を上回る36万tを達成した。</p> <p>・「駐車場事業の経常利益率」については、有人駐車場の無人化や照明設備のLED化による費用縮減等により、経常利益を確保し、目標を達成している。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「密集市街地まちづくり活動の支援実績」については、基本財産の取崩しを行い、人員の配置等による体制強化や専門家による支援等を行ったことにより、目標を達成したことは評価できる。</p> <p>・「まちづくり初期活動の支援実績」については、積極的なPR活動を行ったものの未達成となっており、市町村等と連携した情報収集などによる活動団体の掘り起こしを図るなど、引き続き取組みをすすめていく必要がある。</p> <p>・未達成となった「点検橋梁数」については、その要因のひとつに、事業目的である市町村の技術力向上に寄与する支援の成果が現れてきたことによる数量減がある一方、橋梁の不存在を要因とする数量減も生じており、市町村との十分な連携・状況把握が求められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・密集市街地の解消に向け、相談支援については、除却等への寄与を分析しながら効果的な事業実施に努められたい。</p> <p>・駐車場運営事業については、府が実施する入札へ積極的に参加するなど、収益の確保に努めること。</p> <p>・(一財)大阪府タウン管理財団との統合については、統合に向けて着実に手続きをすすめること。</p>

9. 「財政再建プログラム(案)」における方向性(平成20年6月)

○存続

- ・運営補助金の廃止
- ・駐車場事業の民間開放を踏まえた業務運営
- ・(一財)大阪府タウン管理財団との統合

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪府域における秩序ある良好な市街地の形成

- 市街地の整備・開発・保全に係るまちづくりの専門機関として市町村、地元住民の取組みを総合的に支援
- 市町村の技術力向上に寄与する橋梁点検等の技術支援を実施
- 建設発生土を活用した埋立造成による新たな国土の整備と、まちづくりのノウハウを活用して新たな市街地を創出する「環境共生型のまちづくり」を実施

■ 大阪府の施策

- 良好な市街地整備の推進

基本方針

- まちづくりコーディネーターとして支援
 - まちづくりの初動期から事業完了に至るまで総合的に支援
 - 市町村及び地元住民への技術的支援により合意形成を促進
 - 民間事業者等との連携による事業化の実現
- 市町村に対する技術支援の充実
 - 橋梁点検業務の一括発注
 - 点検データの蓄積と活用
 - 人材育成のための研修の実施
- 阪南2区における埋立造成とまちづくりの実施
 - 府及び公的機関からの建設発生土の確保による「ちぎりアイランド」の埋立造成の実施
 - 埋立完了地区からの段階的な企業立地に合わせた計画的なまちづくりを一体的に施行
- 安定的な法人運営
 - 収益事業の利益を公益目的事業に活用

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- まちづくり支援の展開
 - 密集市街地まちづくり活動の支援実績【33件(H28実績)→41件(R2)】
 - 土地区画整理事業実施地区の準備組合新規立上げ数【3地区(H28実績)→2地区(R3)】
 - まちづくり初動期活動における助成金の交付件数【12件(H28実績)→8件(R3)】
- 点検業務の一括発注による橋梁点検の確実な実施
 - 点検橋梁数【460橋(H28実績)→560橋(R3)】
 - ※点検クール別の目標
 - 第1クール : 2,392橋 (H27~H30)
 - 第2クール(前半) : 1,680橋 (R1~R3)
- 建設発生土のリサイクルによる埋立造成の実施
 - 建設発生土の搬入実績【55万t(H28実績)→30万t(R3)】
- 収益事業の経常利益の確保
 - 駐車場運営事業の経常利益率【15.7%(H28実績)→14.2%(R3)】

11. R1年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)							
戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト(R1)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)
① まちづくり支援の展開	密集市街地まちづくり活動の支援実績 (建替相談と建替検討の合計件数)	件	37	50	55	30	41 (R2目標値)
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○大阪府内には7市11地区、計2,248haの「地震時等に著しく危険な密集市街地」がある。これは全国5,745haの約4割にあたり、都道府県別では全国ワースト1の規模となっている。南海トラフ巨大地震などの大規模な地震が発生する可能性が高まる中、老朽化した木造住宅が集積し、狭あいな道路が多い密集市街地は、大規模な地震が発生すれば、火災などにより甚大な被害が想定され、その整備は緊急の課題となっている。</p> <p>○大阪府は密集市街地の安全性の確保を早急に図るため、H26年3月に、今後の取組みの方向性等を示す「大阪府密集市街地整備方針」を策定した。また、密集市街地を抱える各市では、各密集地区での取り組みや事業量を示す「整備アクションプログラム」を作成公表し、R2年度まで「地震時等に著しく危険な密集市街地」を解消することを目標に取組みを進めている。</p> <p>○当センターは、大阪府及び各市と連携しながら「まちの不燃化」を進めるため老朽建築物所有者等に対する各種支援を行なっている。目標達成年度まで残り2年となり、さらなる支援の強化を図ることが必要であること、また、密集市街地の解消は府民の生命財産を守ることに繋がることから、引き続き、最重点目標として位置づけるものである。</p> <p>○「建替え等相談支援及び建替え検討支援」は、建替えや売却に踏み出す所有者を増やす上で最も有効な取組みであり、実績のさらなる上積みを目指すものである。</p>						<p><相談件数の増加に向けた取組み></p> <p>○現在、ダイレクトメールにより、文化住宅等所有者にセンターによる建替え等の相談や具体的な建替え検討の支援等の周知を図っているが、これまでの取組みに加えて、H30年度も、引き続き、市と協議し、戸建住宅所有者等へも同様の働きかけを検討していく。</p> <p>○取組みが遅れている密集地区で市と協力し、出前相談会を重点的に行う。 (出前相談会: H30年度8回、R元年度10回程度予定)</p> <p>○特に空き家が多い文化住宅等の所有者等へ市と協力し、戸別訪問を引き続き実施する。 (地権者訪問: H30年度24回、R元年度30回程度予定)</p>
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○「大阪府密集市街地整備方針」における密集市街地の解消目標年度がR2年度であり、センターにおいても取組みを加速化する必要がある。</p> <p>○文化住宅等の所有者の多くは、新たな賃貸住宅への建替えについて、資金がないこと、建替え後の収益性が悪いことなどを理由に断念するケースが多く、「今のままでよい」「今のままでやむを得ない」と考えている人が多い。このことが、老朽建築物の除却や建物の不燃化が進まない大きな要因となっている。</p>						<p><効果的なアドバイスの実施></p> <p>○賛助会員であるハウスメーカーやコンサルタント等の協力を求めながら業務にあたってきたが、今後、さらに専門家(弁護士、税理士等)とも連携を図りながら幅広い相談業務を展開する。</p>
活動方針	<p>○R2年度までの「地震時等に著しく危険な密集市街地の解消」に向け、センターの役割は、文化住宅等の所有者に対して除却や建替えの検討を働きかけるなど、大阪府や地元市ではできないスポット的な取組みを推進することにある。</p> <p>○現体制の室長、主幹、参与の3名に加え、密集市の技術者の派遣や専門家を活用するとともに、NPO団体等の協力も得ながら、老朽建築物所有者への戸別訪問や地域に向いて相談や普及啓発を行う。</p>						<p><効果的な助成の実施></p> <p>○密集市街地整備支援調査 技術者の派遣や専門家の活用やNPO団体等の協力を得ながら、戸別訪問や制度の普及啓発を行い調査・資料収集を行う。</p>

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト(R1)	中期経営計画最終年度目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
① まちづくり支援の展開	土地区画整理事業実施地区の準備組合新規立上げ数	地区	1	3	2	10	2	・地元市町村等からの支援要請を1地区でも多くすることにより、継続した事業化に繋がることから、まちづくり協議会などの地元組織に対し、地元市町村とともに説明会や先進地の視察などのアプローチを行うなど、直接的な支援をきめ細やかに重ねていく。
	まちづくり初動期活動における助成金の交付件数	件	11	10	12	10	8	・まちづくり活動に関心がある団体や活動を予定している団体に対して活動助成制度を周知する。 ・HPや機関紙による情報提供をはじめ市町村及び府土木事務所との連携により広く情報発信する。
② 点検業務の一括発注による橋梁点検の確実な実施	点検橋梁数	橋	1,534	761	270	25	560	・センターへ支援要請する市町村との事前の協議調整を図り、各年度の発注段階での平準化を図ることにより、年度毎の業務量に大きな変動を生じることを避け、品質の確保に努める。 ・業務履行前、業務履行中、成果物の作成段階など節目節目において、関係者間の協議。調整を当センターが中心となって進めていく。 ・1橋あたりの損傷度合いのチェック項目は300項目程度あり、例えば、ひび割れの幅や長さなどを図面、写真で確認するなどしながら、これらが正しくシステムに入力されているかチェックし、1橋1橋の判定を誤ることのないよう業務履行に努める。
③ 建設発生土のリサイクルによる埋立造成の実施	建設発生土の搬入実績	万t	41	34	35	15	30	搬入量が多く見込める次の公共工事を対象に建設発生土の搬入を要請する。 ・大阪広域水道企業団、日本下水道事業団の送水管布設工事等 ・市町村が施工する上下水道、道路等の建設工事
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 収益事業の経常利益の確保	駐車場運営事業の経常利益率(経常利益/経常収益)	%	11.5	12.1	12.2	10.0	14.2	・道路管理者による橋脚の耐震補強工事により、台数減となるが、次のおり経常利益の確保に取組み、これを公益事業に活用する。 * 駐車場の無人化による管理経費の削減。 * 利用率や近隣の料金水準を踏まえた料金改定 * 府や市町村の新規駐車場の公募入札に参加し、新規駐車場の開設に努める。 * 月極駐車場の一部を時間制駐車場に運営形態の変更を行う

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値